

# 調査レポート

## 三重県経済の回顧と展望 ～人口減少社会における三重県経済の発展に向けて～

三重県経済は、2005年度半ばには生産活動の回復傾向が鮮明になり、民間部門が主導する形で景気の踊り場を脱却し、足元では景気回復の足取りを強めてきています。ただし、長期的にみると、県内人口の減少が目前に迫っている状況下、人口減少が県内経済発展の足枷となることが懸念されます。

そこで今回は、三重県経済の動向について、生産面と需要面から2005年度を回顧し、2006年度を展望することによって、民間主導による景気回復の状況を確認した後、三重県の人口動向と人口減少の影響を検討したうえで、人口減少社会において県内経済の発展を図るための取り組みについてまとめました。

### 要旨

#### 1. 2005年度の三重県経済の回顧

三重県経済は、製造業における生産調整の動きを背景に、2004年度後半からの踊り場の状況が続いてきました。もっとも、2005年度半ばには、生産活動の回復傾向が鮮明になるなか、家計部門に持ち直しの動きが窺われたほか、企業部門では設備投資が堅調に推移するなど、民間部門が主導する形で景気の踊り場を脱却し、足元では景気回復の足取りを強めてきています。

#### 2. 2006年度の三重県経済の展望

現状を踏まえ、2006年度の三重県経済を展望すると、生産活動の活発さが一段と強まっていくもとので、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門の持ち直しの動きが続くほか、企業の設備投資の好調さも維持されると見込まれるなど、民間主導による県内景気の回復傾向が持続する見通しです。

#### 3. 人口減少社会における三重県経済の発展に向けて

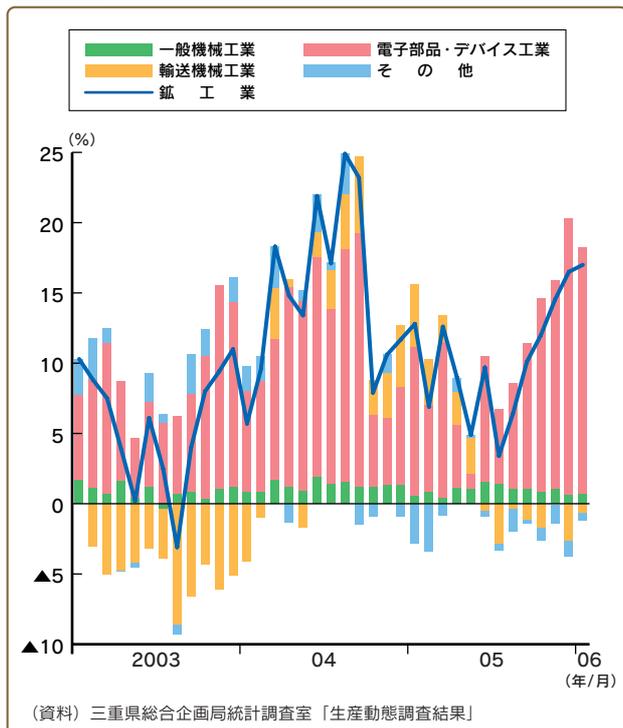
最近の三重県経済は民間主導の景気回復が続いているものの、長期的にみると、県内人口の減少が経済発展の足枷となることが懸念されます。三重県では県南部を中心に生産年齢人口の減少が進むとみられるなかで、経済活動の停滞や公共サービス・インフラの提供が困難になることを回避するために、地域活性化に向けた取り組みを行っていくことが喫緊の課題であると言えます。具体的には、①重点的な域外市場産業の振興、②行財政の効率化と域内市場産業の育成、といった取り組みを進めることが有効でしょう。

## 1. 2005年度の三重県経済の回顧

### (1) 生産面からみた三重県経済の動向

2005年度の三重県経済を回顧するにあたり、まず生産面の動向として、三重県が産業構造上、全国と比べて製造業のウェイトが大きいことを踏まえ、鉱工業生産の動向をみることにします。これによると(図表1)、2004年10月から前年比伸び率が低下し、踊り場の状態が続いていたものの、2005年7月をボトムとして伸び率が再び上昇し、回復傾向が鮮明になってきています。業種別にみると、イ) 輸送機械工業は、欧州向けの輸出の減少を主因として、2005年6月からマイナスに転じたものの、ロ) 電子部品・デバイス工業は、半導体集積回路や液晶表示装置が海外向けを中心に好調であるほか、大手企業による新設備の稼働開始もあって、増勢を強めつつ、県全体を牽引するとともに、ハ) 一般機械工業は、工作機械の生産が引き続き堅調に推移しました。

図表1 三重県の業種別鉱工業生産の推移(前年比)



このように、2005年度の三重県経済は、年度半ばには2004年度後半から続いた踊り場の状況を脱却し、再び景気回復の足取りを強めてきていると判断することができます。

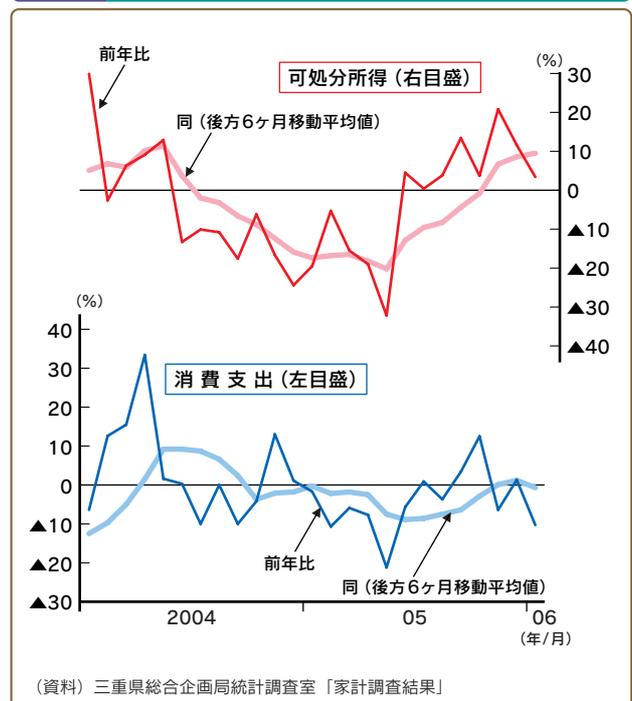
### (2) 需要面からみた三重県経済の動向

一方、需要面から2005年度の三重県経済を回顧すると、①家計部門では個人消費や住宅投資に持ち直しの動きが窺われたほか、②企業部門では設備投資が堅調に推移した一方で、③公共部門では公共投資の減少基調が続きました。こうした各部門の動向について詳しくみると、それぞれ以下の通りです。

#### ①家計部門の動向

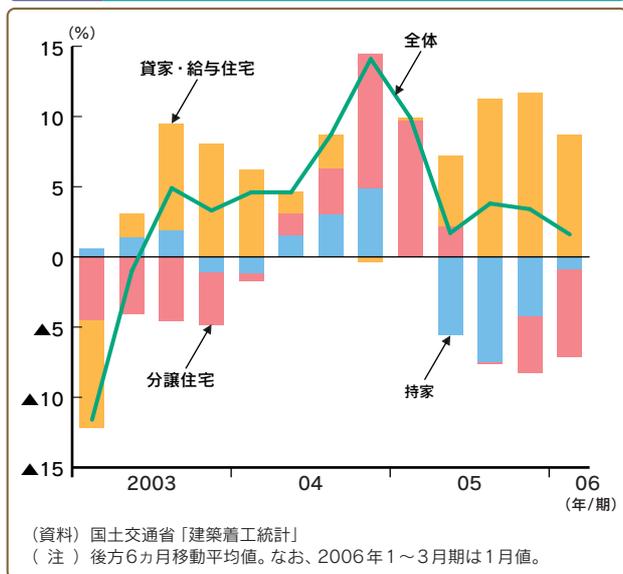
家計部門について、まず、個人消費の動向をみると(図表2)、概ね横ばいとなっているものの、一部に持ち直しの動きが窺われます。すなわち、消費支出は、2005年中頃には前年比で大幅なマイナスを記録したものの、可処分所得が2005年5月を底として増加の方向へと転じてきたなかで、消費支出にも持ち直しの兆しが窺われています。品目別では、食料や家具・家事用品、教育などを中心に前年比マイナス傾向が続いている一方で、2005年後半から、被服及び履物が気温の低下を背景として冬物衣料を中心に前年を上回ったほか、自動車関係費の支出が増加しています。加えて、家電販売に関し、薄型テレビなどのデジタル家電が好調を維持している模様です。

図表2 三重県の消費支出の推移(勤労者世帯、前年比)



次に、住宅投資の状況について住宅着工戸数の推移をみると（図表3）、前年比伸び率は低下したものの、2003年後半からのプラス傾向が持続し、持ち直しの動きが続きました。その中身を利用関係別にみると、持家と分譲住宅が前年の反動もあってマイナスに転じる一方、貸家・給与住宅が2005年4～6月期から増勢を強め、県全体を牽引しました。こうした背景として、三重県北勢地域を中心に大手企業の設備増設に合わせる形で貸家が供給されていることが挙げられます。このほか、中部経済産業局によれば、中部地域の住宅着工に関して、イ) 持家については、いわゆる「団塊ジュニア世代」の需要に動きがみられたほか、ロ) 分譲住宅については、駅近、高級マンションの需要が好調と指摘されています。

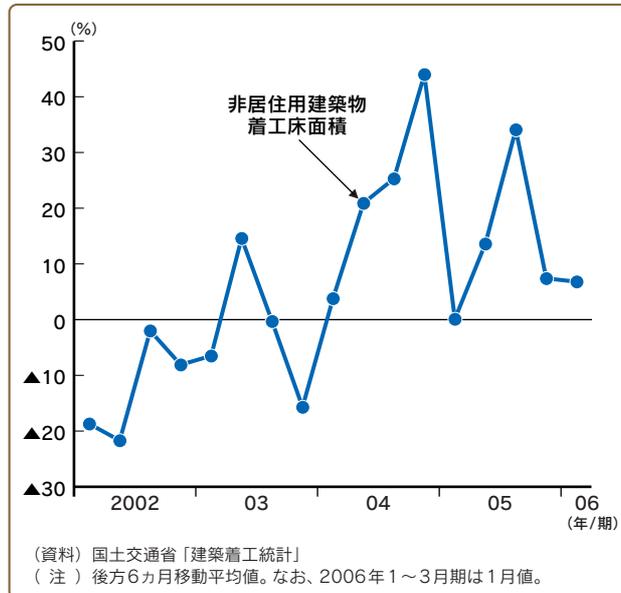
**図表3 三重県の利用関係別住宅着工戸数の推移（前年比）**



## ②企業部門の動向

三重県の設備投資の動向として、建築着工床面積の推移をみると（図表4）、非居住用建築物の着工床面積は、振れを伴いながらも前年比プラスを維持しており、堅調さが持続していると言えます。用途別にみると、卸売・小売業用や医療、福祉用などが前年の反動からマイナス寄与となった一方、製造業用が増勢を保ち、引き続き県全体を牽引しました。その主な背景として、大手製造企業を中心に能力増強投資が積極的に行われてきていることなどが指摘できます。

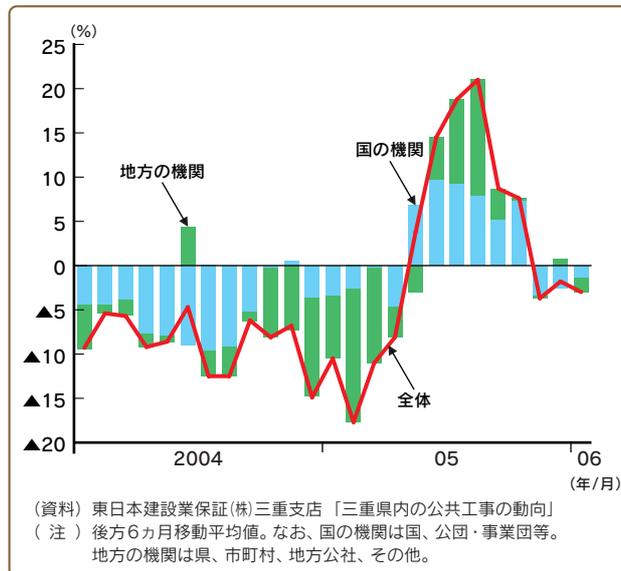
**図表4 三重県の建築物着工床面積の推移（非居住用、前年比）**



## ③公共部門の動向

三重県の公共投資の動向として、公共工事請負金額の推移をみると（図表5）、基本的には、投資抑制スタンスが継続していると考えられます。具体的には、2005年5月以降、イ) 国の機関の工事として高速道路の整備が行われたことや、ロ) 地方の機関の工事として2004年の台風被害に対する災害復旧工事が実施されたことを主因に、水準が切り上がったものの、11月からは再び前年比マイナスとなっており、一時的な押し上げ要因が剥落した格好となっています。

**図表5 三重県の公共工事請負金額の推移（前年比）**



以上を総じてみると、2005年度の三重県経済は、企業部門、とりわけ製造業を中心に民間部門が主導する形で景気の踊り場を脱却し、足元では景気回復の足取りを強めてきている、とまとめることができます。

## 2. 2006年度の三重県経済の展望

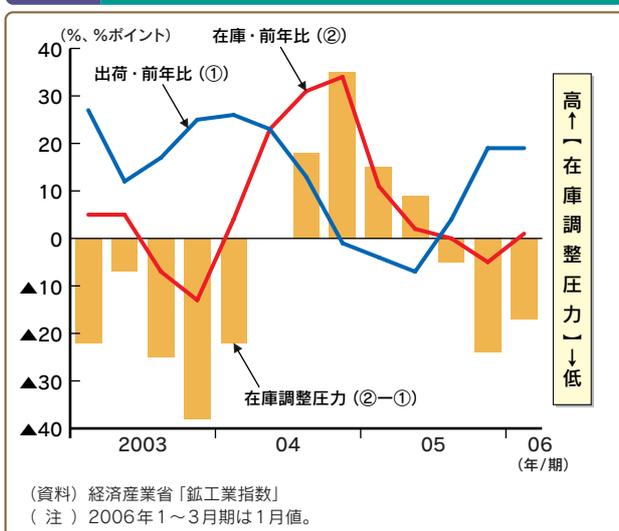
このような現状を踏まえ、2006年度の三重県経済を展望すると、企業の活発な生産活動が続くと見込まれるなかで、民間主導の景気回復局面が持続することが予想されます。これについて詳しくみると、以下の通りです

### (1) 生産面からみた三重県経済の展望

生産面から三重県経済を展望するにあたり、三重県経済を牽引してきた電子部品・デバイス工業の在庫調整圧力について、わが国全体の動向をみることにします。なお、一般的に、イ) 景気後退局面では、出荷が減少する一方で在庫が積み上がるため、在庫調整圧力は高まり、ロ) 逆に景気回復局面では、出荷が増加する一方で在庫は減少するため、在庫調整圧力は低下します。

これを踏まえ、足元の動きをみると(図表6)、出荷が2005年7～9月期から増加に転じている一方、在庫は2004年10～12月期をピークとした低下傾向が続いているなかで、在庫調整圧力は低水準となっています。

図表6 電子部品・デバイス工業の在庫調整圧力の推移



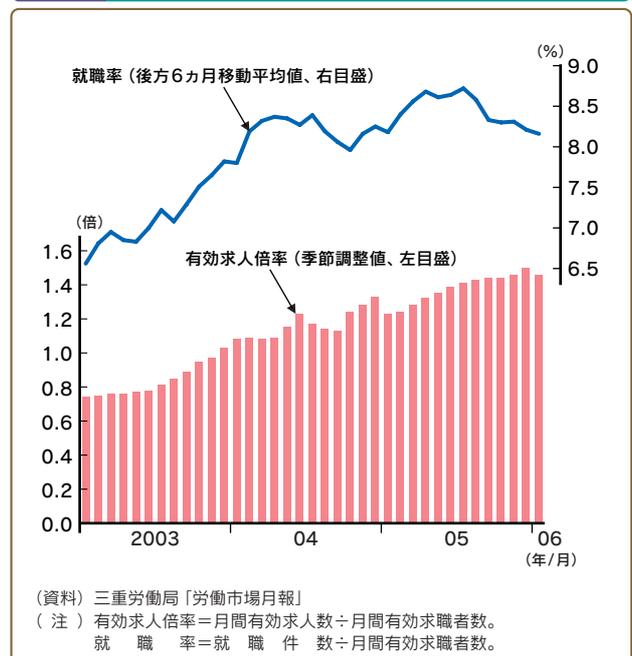
そうしたもと、三重県の生産活動は、電子部品・デバイス工業を中心に活発な状況が続いていくとみられ、さらに、大手製造企業が増設を予定している設備が稼動することによって、生産活動の水準は一段と高まっていく見込みです。

### (2) 需要面からみた三重県経済の展望

#### ①家計部門の展望

まず、家計部門について展望するにあたり、三重県の雇用環境として、一般職業紹介状況をみると(図表7)、求職者数に対する求人数の比率である「有効求人倍率」、求職者数に対する就職件数の比率である「就職率」が、概ね上昇基調で推移しています。足元では、有効求人倍率、就職率ともに、上昇傾向に一服感が窺われるものの、高水準を維持しており、求人数も引き続き増加しています。この点について、新規求人数を業種別にみると、イ) 製造業向けの派遣や請負といった間接雇用の拡がりや、ロ) 医療、福祉におけるパートタイム雇用の増加、などがプラスに大きく寄与しています。今後を展望しても、前述の通り生産活動の好調さが持続すると見込まれるもとで、雇用・所得環境は引き続き改善していくとみられ、そうしたことが、持ち直しの動きをみせている家計部門の需要を支えていく見通しです。

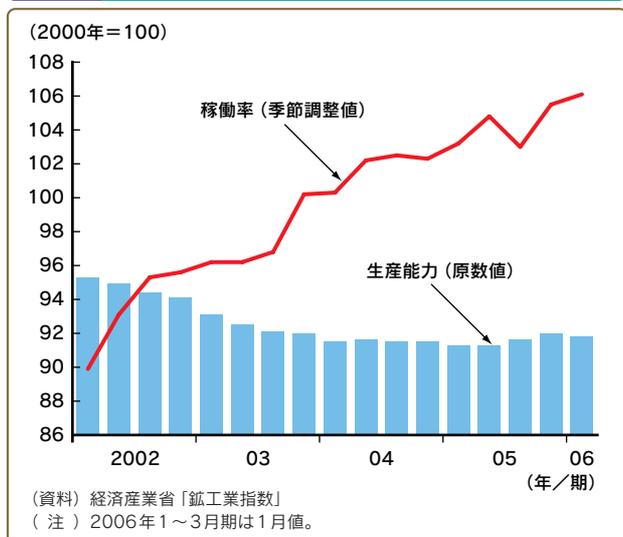
図表7 三重県の一般職業紹介状況



## ②企業部門の展望

次に、企業部門による設備投資について展望するにあたって、県全体を牽引している製造業の設備投資環境をみるために、わが国製造業の稼働率、生産能力について検討します。それによると（図表8）、生産能力は2005年7～9月期から持ち直しの動きが窺われるものの、依然として低水準にとどまっている一方、稼働率は生産活動の活発化を背景にほぼ一貫して上昇傾向を辿っています。こうした状況下、企業の能力増強投資や更新投資に対する意欲は一段と高まることが予想されます。実際、三重県では北勢地域を中心に、大手製造企業による能力増強投資案件が相次いでおり、設備投資の好調さは維持されることが考えられます。

図表8 製造業の稼働率、生産能力の推移



## ③公共部門の展望

最後に、公共部門による公共投資を展望するにあたって、三重県の財政状況をみると（図表9）、県債残高が引き続き積み上がってきているもとの、公共施設の整備などの経費である「投資的経費」は減少を余儀なくされています。具体的には、イ) 災害復旧事業費について、2005年度当初予算では約103億円計上されていたものが、2006年度当初予算案ではおよそ半減しているほか、ロ) その他についても、地上系防災行政無線整備の終了などを主因に大幅な減額となっており、財政状況の厳しさを背景として公共投資の抑制スタンスは継続していると判断されます。

図表9 三重県の財政状況



以上をまとめると、2006年度の三重県経済は、生産活動の活発さが一段と強まっていくもとの、家計部門の持ち直しの動きが続くほか、企業の設備投資の好調さも維持されると見込まれるなど、民間部門が主導する県内景気の回復傾向が持続する見通しです。ただし、とりわけ製造業の景気牽引力が強いなかで、海外経済や為替相場の動向、原材料価格上昇の影響など、企業収益を下押しするようなりリスク要因については、引き続き注視する必要があります。

## 3. 人口減少社会における三重県経済の発展に向けて

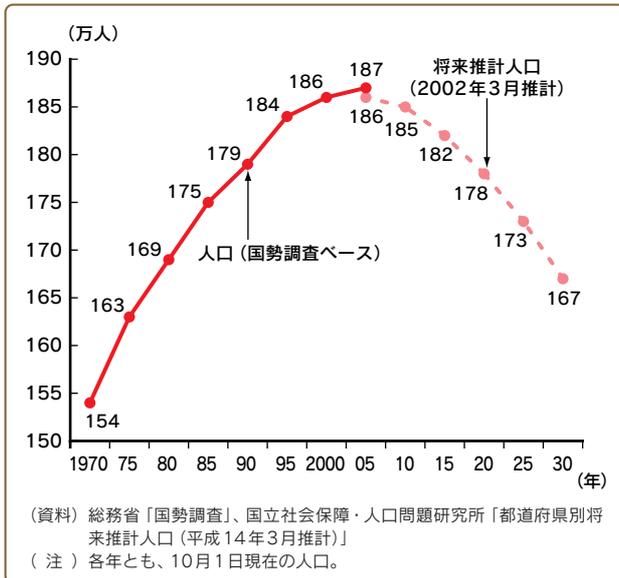
### (1) 三重県の人口動向

このように、最近の三重県経済は民間主導の景気回復が続いているものの、長期的にみると、県内人口の減少が経済発展の足枷となることが懸念されます。

一般に、長期の経済成長を考える場合、イ) 労働力の増加、ロ) 資本ストックの増加、ハ) 生産性の向上、の3つが成長の源泉と考えられています。したがって、人口の減少による労働力の減少は、生産性の向上など他の条件を一定とすれば、経済成長率を押し下げる方向に作用することになります。

そこで実際に、三重県の人口の動向についてみると（図表10）、2005年の国勢調査では、三重県の人口は2000年に比べて約1万人増加した、との結果になりました。ただし、国立社会保障・人口問題研究所による2002年時点での推計では、先行きの減少が見込まれており、2030年の三重県の人口は約167万人と、2005年から約20万人減少するとされています。

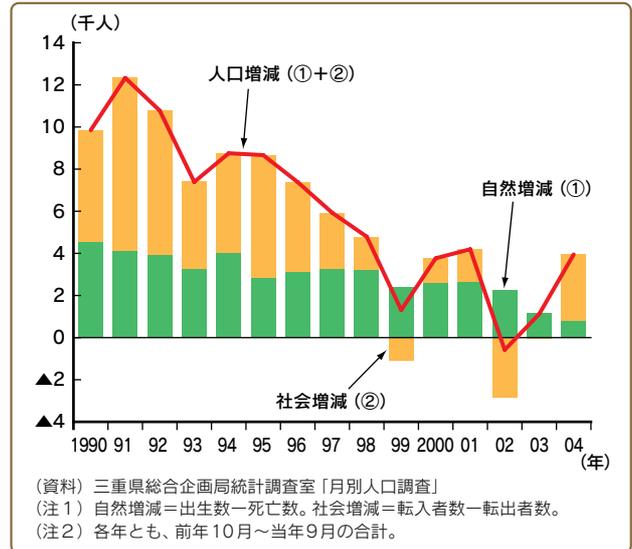
**図表10 三重県の人口の推移と将来推計**



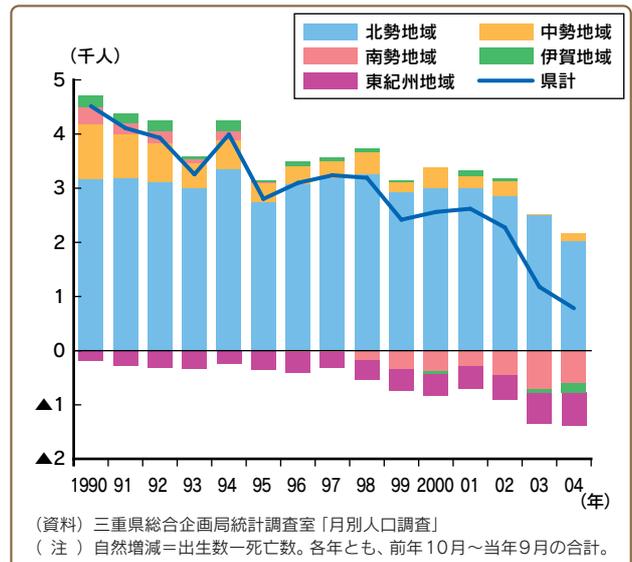
このほか、毎年の人口増減をみると（図表11）、三重県の人口の増加数は低下傾向を辿っているものの、2002年を除けば引き続き人口が増加しています。これを、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」と、県内への転入者数から県外への転出者数を差し引いた「社会増減」に分けてみると、2002年のマイナスは大幅な「社会減少」によるものであり、逆に2004年は、大手製造企業の進出を背景とした大幅な「社会増加」が人口増加に寄与したと読み取ることができます。ただし、わが国全体でみて、今後の人口減少が見込まれているもとの、三重県の「社会増減」も趨勢的にマイナスとなることが予想されるなか、「自然増減」に目を転じると、増加幅が概ね右肩下がりとなっています。地域別にみると（図表12）、東紀州地域では1990年以前から、南勢地域では1996年から「自然減少」の状況となり、伊賀地域でも2003・2004年と2年連続でマイナスとなっており、既に実質的な人

口減少が始まっていると考えられます。加えて、北勢地域、中勢地域でも増加幅は縮小してきており、三重県の人口減少が目前に迫りつつある様子が窺われます。

**図表11 三重県の人口増減の推移**



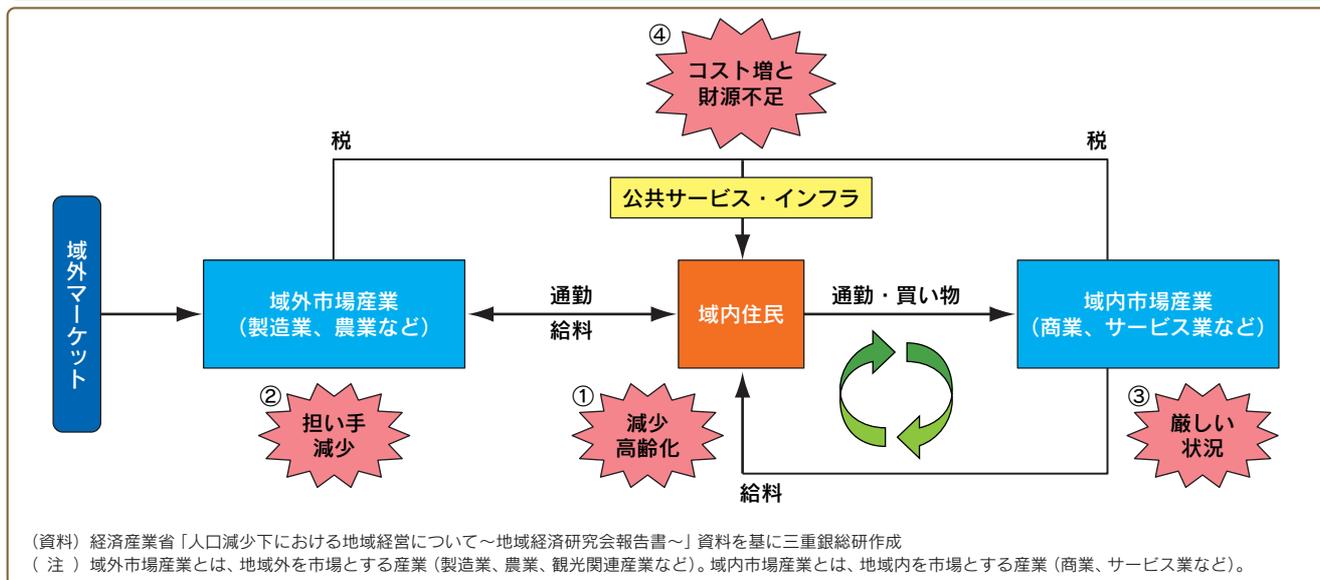
**図表12 三重県の地域別人口の自然増減の推移**



## (2) 三重県経済に対する人口減少の影響

それでは、こうした人口の減少は、三重県経済に対してどのような影響を及ぼすのでしょうか。この点について、経済産業省に設置された『地域経済研究会』が2005年12月に取りまとめた報告書によれば、地域活性化への取り組みが不十分であった場合の地域経済のシナリオとして、次のように記されています。

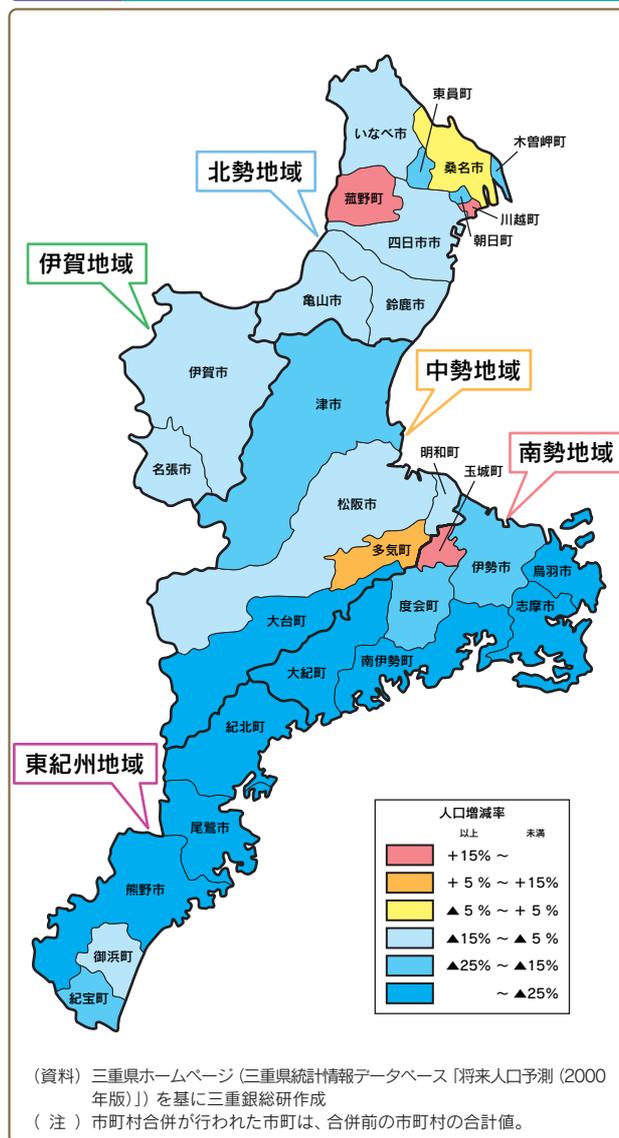
図表13 人口減少下で地域経済が直面する課題



すなわち(図表13)、まず「人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少(①)により域外市場産業の担い手が減少(②)し、域外市場産業の十分な成長が見込めなくなり、それが域内での消費にマイナスに働く」ことになります。その結果、「域内市場産業も厳しい状況(③)」となります。さらに、「域内における経済活動が滞ることは、税収入りにマイナスに働くとともに、高齢化の進展による公共サービスの需要増大、住民の居住密度の低下等による公共サービス提供のコスト増(④)が起こり、十分な公共サービス・インフラの提供が困難」となります。

そうした影響が、三重県内にどのように作用するかについて考えるために、三重県の生産年齢人口の増減を市町別にみると(図表14)、2020年の人口を2000年と比べた場合、北勢地域などで生産年齢人口が増加する町が存在するものの、ほとんどの市町で生産年齢人口の減少が見込まれています。とりわけ、南勢地域や東紀州地域では、生産年齢人口の減少率が25%を上回る市町が多く存在するなど、減少ペースが相対的に高くなることが予想されています。以上を総じてみると、三重県では県南部を中心に生産年齢人口の減少が進むとみられるなかで、経済活動の停滞や公共サービス・インフラの提供が困難になることを回避するために、地域活性化に向けた取り組みを行っていくことが喫緊の課題であると言えます。

図表14 三重県の2020年の生産年齢人口増減(2000年比)



### (3) 人口減少社会における三重県経済の発展に向けて

このように、人口減少が地域経済に与える影響が指摘されるなか、三重県内では地域活性化に向けて、今後どのような取り組みを行っていくことが有効なのでしょうか。ここでは、経済産業省の『地域経済研究会』が報告書で提示した「今後の地域経営の在り方」を参考に、①重点的な域外市場産業の振興、②行財政の効率化と域内市場産業の育成、の2点について検討することとします。

#### ①重点的な域外市場産業の振興

人口の減少により、地域の資源が制約されるもとでは、地域の潜在力を最大限に発揮することが可能で、地域外から所得を獲得できる経済効果の

高い域外市場産業に対して、限られた資源を重点的に投入することが有効です。

ここで、三重県の移輸出の動向をみると(図表15)、県内総生産に対する移輸出の比率は概ね右肩上がりとなっており、三重県では域外市場産業の振興が有効に行われてきている様子が窺われます。今後も、こうした動きの裾野を広げるため、競争力のある企業の誘致や、県外を含めた産学官のネットワーク構築などに、引き続き注力することが効果的でしょう。

#### ②行財政の効率化と域内市場産業の育成

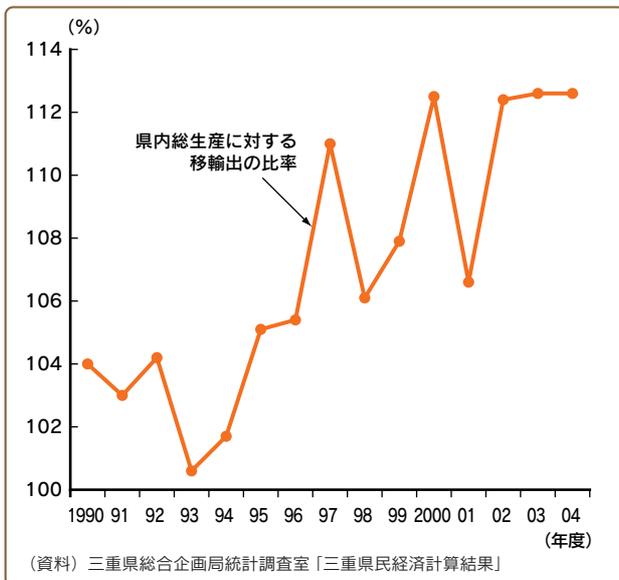
生産年齢人口の減少が税収入を下押す方向に作用する一方、高齢化の進行により公共サービスの需要が拡大することが見込まれるなか、公共サービスの提供にあたって官と民の役割を見直し、行財政の効率化を図ることが重要と考えられます。逆に、「官から民へ」の取り組みを通じて、新たな域内市場産業が創出されることにもなります。具体的には、指定管理者制度などを活用して、企業やNPOと行政との連携を進め、公共サービスの提供を民間に委ねていくことが期待されます。

この点に関し、都道府県別のNPO数をみると(図表16)、三重県のNPO数は全国で高い水準にあり、新たな公益の担い手となる主体として、NPOの育成やNPOとの協働を一段と積極化させることが有効と考えられます。

(06.3.24)

馬場 基記

図表15 三重県における移輸出の動向



図表16 都道府県別の人口1万人当たりNPO数

